

第125期 株主通信

● 決算のご報告

2024年1月1日～2024年12月31日



CLQSE-UP

暮らしのどこかに「新日本電工」
電力事業編

詳しくは7ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563

合金鉄市況の影響を受けにくい 事業ポートフォリオの構築推進が功奏

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第125期（2024年12月期）は、売上高は前期を若干下回ったものの、経常利益は収益改善に加えて在庫影響等のマイナス幅縮小により前期比倍増となりました。また、実力ベース経常利益は、合金鉄市況低迷によるマージン悪化や物価・人件費等のコスト上昇があった一方、焼却灰資源化事業における収益改善で補い、ほぼ前期並みとなりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上及び有価証券の売却益を計上した前期に対して減益となりました。

期末配当金につきましては、2024年8月に公表した「実力ベース純利益※を基準とした配当性向40%、1株当たり年間配当下限10円」という株主還元の強化を目指した新たな配当政策に基づき、1株につき7円（年間配当金11円）とさせていただきます。

※実力ベース純利益：実力ベース経常利益×0.7（法人税等）

また、当社は2025年10月に創業100周年を迎えます。新たな100年の第一歩となる第126期（2025年12月期）は、2030年「あるべき姿」の実現に向け、事業環境の変化に柔軟に対応し各事業の施策を着実に実行するとともに、サステナビリティ施策についても取り組みを着実に進めてまいります。特にカーボンニュートラルへの取り組みにおいては、2015年対比で2030年のCO₂排出量を45%以上削減する目標に向けて、石炭コークス代替としての木質コークスの使用や省エネ対策の推進に加え、革新的なマンガン合金鉄の製造技術の確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月



代表取締役社長 青木 泰

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気が堅調に推移した一方で、同国金利高止まりによる円安の継続、ロシアによるウクライナ侵攻の継続や中東情勢の混乱等による国際社会の分断、欧州・中国の景気減速等、景気の先行き不透明な状況が継続しました。

わが国経済は、雇用・所得環境が改善したことに加えて、インバウンド需要が支えとなり景気の緩やかな回復が見られた一方で、円安の継続や労働力不足によりエネルギー及び原材料価格、人件費が高騰する等、国内製造業においては製造コストが上昇する厳しい環境が継続しました。

このような事業環境の中、当社は製品の安定生産、大手需要家との価格フォーミュラ契約の継続、コスト削減、販売価格改善等、積極的に収益改善のための取り組みに努めました。その結果、売上高は78,235百万円（前期比0.2%減）、経常利益は4,859百万円（同100.8%増）となりました。また、実力ベース経常利益は前期並みの52億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は投資有価証券の売却益の計上及び繰延税金資産の見直しにより税金費用が減少した一方、当連結会計年度は利益に応じた税金費用を計上した結果、3,144百万円（同27.4%減）となりました。

今後の見通し

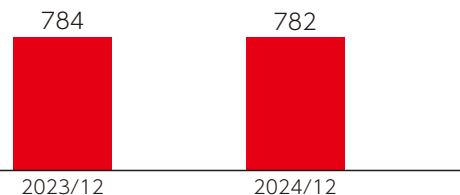
鉄鋼需要の低迷により、合金鉄市況が低水準で推移する可能性があることや、中国の景気減退による電子部品等の需要後退懸念等、事業環境は依然として不透明な状況です。

次期の見通しにつきましては、現時点において合理的な算定が困難であるため業績予想については未定としていますが、第1四半期決算発表時に公表する予定です。

財務ハイライト

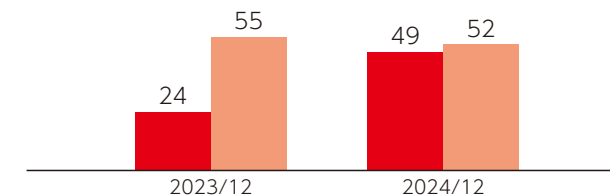
連結売上高

782億円（前期比 0.2%減）
単位：億円



連結経常利益

49億円（前期比 100.8%増）
■実力ベース（※） 単位：億円



※実力ベース経常利益：在庫影響や一過性要因を除いた利益

セグメント別の概況

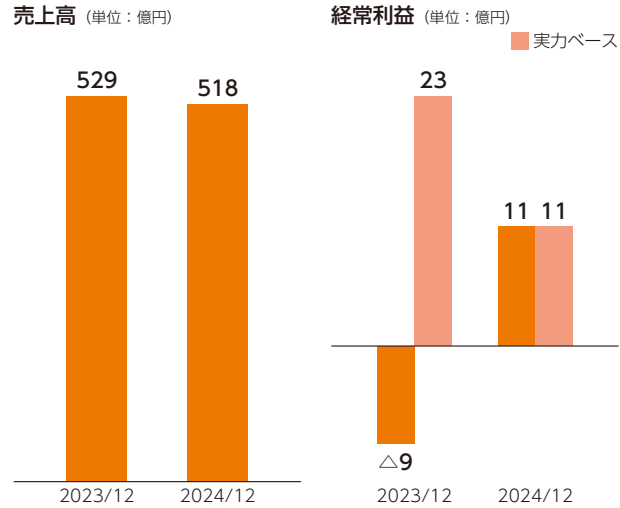
合金鉄事業

当連結会計年度は、3月に発生した豪州でのサイクロン被害によるマンガン鉱石出荷停止の影響で原料のマンガン鉱石市況が一時的に上昇した一方、製品市況の上昇は世界的な鉄鋼需要低迷を背景として限定的となりました。国内合金鉄事業においては、粗鋼生産の低迷により売上高は若干減少したものの、コスト改善や前年度マイナスだった在庫影響がプラスに転じたことで増益となりました。海外合金鉄事業においては、マージンは悪化したものの、設備改修による安定生産や安価原料調達等の収益改善策を実施したことにより損失が縮小しました。以上の結果、減収増益となりました。

一方、実力ベース経常利益は、コスト上昇を上回る収益改善や価格改善に努めたものの、マージン悪化の影響により減益となりました。



高炭素フェロマンガ



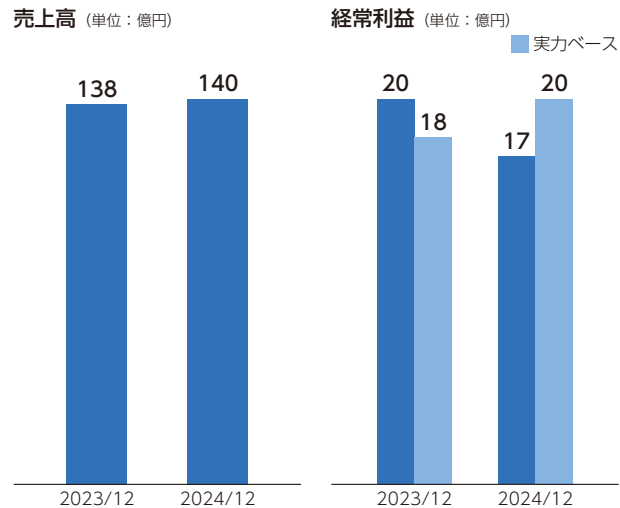
機能材料事業

当連結会計年度は、電子部品材料の酸化ジルコニウムと酸化ほう素は、主要顧客での在庫調整の長期化により販売数量が前期比で減少しました。車載用電池材料のリチウムイオン電池正極材の販売数量は能登半島地震の影響による減少が大きく、生産能力増強効果による増加はあったもののほぼ前期並みにとどまりました。その他の製品については、堅調に推移しました。以上の結果、増収減益となりました。



酸化ジルコニウム

一方、コスト改善やマンガン化成品等の付加価値に見合った価格改定を進めたことなどにより、震災影響等の一過性要因を除く実力ベース経常利益は増益となりました。

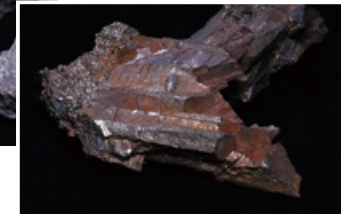


焼却灰資源化事業

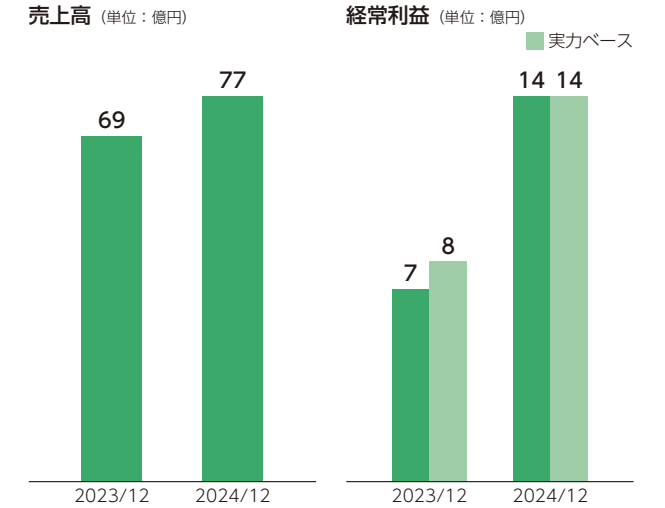
当連結会計年度は、電力料金、人件費等のコスト上昇の価格転嫁による焼却灰処理価格の適正化が進んだことに加え、熔融メタルに関連する市況の高位安定が継続しました。以上の結果、増収増益となりました。実力ベース経常利益も大幅な増益となりました。



エコラロック®

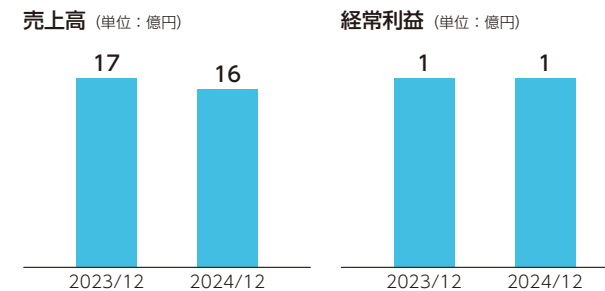


熔融メタル



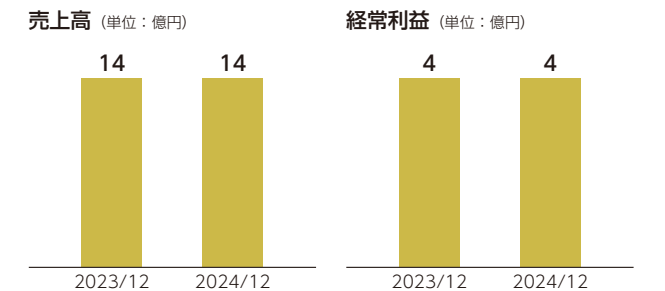
アクアソリューション事業

当連結会計年度は、排水処理装置の販売数量が自動車生産量減少の影響等により前期比で減少しました。純水製造装置の販売は堅調に推移しました。以上の結果、売上高・経常利益ともにほぼ横ばいとなりました。



電力事業

当連結会計年度は、気象条件に恵まれ、安定的に発電できたことで、売上高・経常利益ともに前期と同水準となりました。



電力事業については7ページのクローズアップでも紹介しています。

トピックス

純水製造装置 産業用水素製造装置に採用

純水製造装置（MRパック®）が、カナデビア株式会社の水素製造装置に採用されました。この水素製造装置は、山梨県、東レ株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社が開発した「500kWワンパック P2Gシステム」に組み込まれ、大成コーレック株式会社の川越工場にて実証運転を行っています。再エネ余剰電力で製造したグリーン水素による低炭素社会の実現に向けた実証に当社の製品が貢献しています。当社の純水製造装置はオンサイト型水素ステーション向けとして約6割のシェアがありますが、産業用途での水素発生装置にも多く使用されています。



500kWワンパック P2Gシステム
※画像提供：東京電力エナジーパートナー株式会社

新卒採用サイト制作

新卒採用特設サイトを新たに立ち上げました。2025年の採用キャッチフレーズを「ジザイにジダイをつくる。」と定め、技術系人材の採用強化を推し進めます。新たに研究職社員インタビューや女性社員の座談会コーナーを設け、当社に興味を持ってもらえるようコンテンツを充実させました。



創業100周年記念ロゴマーク制作

2025年10月に創業100周年を迎えるにあたり、「創業100周年記念ロゴ」を制作しました。「100」を無限を意味する「∞（インフィニティ）」と各事業のコンセプトカラーで表すことで、「祖業の合金鉄に始まり電力・機能材料・アクアソリューション・焼却灰資源化の各事業へ繋がっていること」、「次の100年に繋っていくこと」を表現しています。「ANNIVERSARY」については、当社のロゴマークをモチーフにしています。本ロゴマークは、名刺や刊行物、広報活動などでの使用を予定しています。



プロバスケットボール B.LEAGUE B1 茨城ロボッツと スポンサー契約

プロバスケットボール B.LEAGUE B1「茨城ロボッツ」とブロンズスポンサー契約を締結しました。茨城ロボッツは地域貢献活動の一環で「自然環境の保全活動やエコ活動、学びの場の提供や整備など、未来のための地域づくりをサポートしていきます。」ということを掲げています。当社は、茨城県鹿嶋市の鹿島工場で、家庭などから出る一般廃棄物を燃やした後の焼却灰を熔融固化という処理方法で貴金属・土木資材へ再資源化する焼却灰資源化事業を行っており、事業活動を通じて自然環境の保全活動やエコ活動を行っています。工場所在地である茨城県のチームである茨城ロボッツの地域貢献活動の想いに賛同し、スポンサー契約の締結に至りました。



ニッポン放送「オールナイトニッポン」 にてラジオCMを放送開始

創業から積み重ねてきた技術が、現在も変わらず社会の様々なところで活かされていることなど、新日本電工についてより多くの方々に知っていただくため、ラジオCMを制作しました。ナレーターは「ちはやふる」の綾瀬千早役で有名な声優の瀬戸麻沙美さんにご担当いただきました。毎週水曜日 25:00からの「乃木坂46のオールナイトニッポン」で放送されますので、是非お聞きください。



瀬戸麻沙美さん

6G用の世界最薄の テラヘルツ波吸収フィルムを開発

東京大学大学院理学系研究科の大越慎一教授らの研究グループと共同で、0.1~1THzのテラヘルツ波を吸収する超薄型テラヘルツ波吸収フィルムを開発しました。本材料は、第6世代移動通信システム（6G）、デジタルヘルスケア分野、自動運転や安全装置などのセキュリティセンシング分野、テラヘルツ天文・宇宙分野などのテラヘルツ波が使用される用途における電磁波干渉防止やデバイスの感度の向上に貢献することが期待されます。

本研究成果は、米国科学誌「ACS Applied Materials & Interfaces」に掲載されました。

当社は、歴史ある発電所で環境に配慮した発電を行っています。

当社が所有する幌満川水力発電所は、1935年12月に北海道日高地方の電源開発の先駆けとして第1発電所が竣工、電力供給を開始しました。その後、拡大する電力需要に合わせ1940年11月に第2発電所、1954年8月に第3発電所が完成、第1発電所は1969年に廃止となりましたが、2カ所の発電所が稼働を続けてきました。両発電所は2015年から2019年にかけて順次更新工事を行い、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）による売電事業としてグリーン電力の安定供給に努めています。

幌満川第3発電所・ダム建設

幌満川第3発電所及びダムは、当社前身企業の一つである東邦電化(株)（当時社名：北海電気興業(株)、1951年東邦電化(株)に改称）により1940年代前半に建設が計画されながら、戦時により一旦は中止となっていました。戦後、日高地方の電力不足問題を機に再び建設計画が持ち上がりました。物価高騰の影響もあり建設費用が多額に及んだことから、一時は断念せざるを得ない状況となりましたが、多方面からの協力を得て、1952年、建設に着手することができました。

建設工事は予想を上回る難工事となりましたが、様々な苦難に遭いながらも、1954年1月に試運転を完了し、融雪期を待つて行う一部工事を残すのみとなっていました。しかし、完成間近の設備は、4月に発生した洪水により大きな被害を受けたため、復旧までに4カ月を費やし、1954年9月に漸く竣工式を執り行うことができました。

難工事の末、完成した第3発電所とダムは、歴史を重ね、第2発電所とともに現在も日高地方への電力供給を続けています。



1953年9月 建設中のダム



1953年12月 第3発電所・変電所

現在の幌満川第3発電所・ダム



株主コミュニケーション

当社は投資判断に重要な情報を適時・適切に開示するとともに、各種エンゲージメント活動によって当社グループへの理解促進を図っています。2024年は8月に海外の機関投資家向けにシェアードレポート（第三者レポート）を制作し、10月に個人株主の方向けに初めての会社説明会を開催する等積極的なIR/SRを展開しました。今後も多くの方に当社事業を知っていただくための活動を行ってまいります。

個人株主様説明会

10月9日に当社の株主の皆様を対象にした会社説明会を初開催し、会場・Web合わせて43名の株主の方にご参加いただきました。当日は社長の青木が会社概要・事業の構造改革と成長投資・新株主還元方針について説明した後、株主の皆さまから多くのご質問をいただきました。当社はBtoBの素材産業のため一般の方にはなじみが無く、事業の全てを理解することが難しい会社ですが、その後のアンケートでは、説明会を通してコミュニケーションが図れたことで、事業の理解が進んだという嬉しいお声を多くいただきました。

当日の様子は当社ウェブサイトの「個人投資家のみなさまへ」のページにて動画・文字起こしを公開していますので、是非ご覧ください。



決算説明会

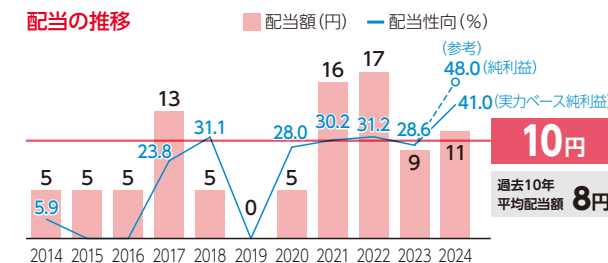
2月13日に機関投資家・証券アナリストの方々向けの決算説明会を開催しました。当日の動画・文字起こしを当社ウェブサイトのIRライブラリ内「決算説明資料」ページにて公開しています。

新株主還元方針

当社は、2024年8月に在庫影響等による短期的な収益変動を排除して安定的に配当を実施するという考えのもと、これまでもより還元に積極的な内容となる株主還元方針を発表しました。

- ・実力ベース純利益を基準とし、配当性向40%程度（旧方針から+10%）
- ・1株当たり配当下限10円（過去10年平均配当額8円）
- ・自己株式取得は、配当を補完する位置づけ

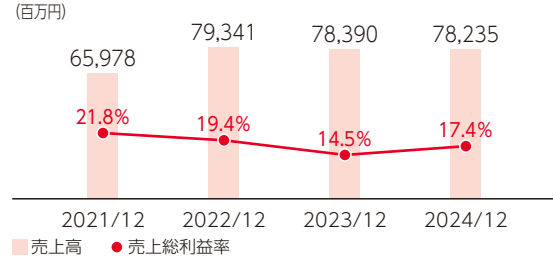
配当の推移



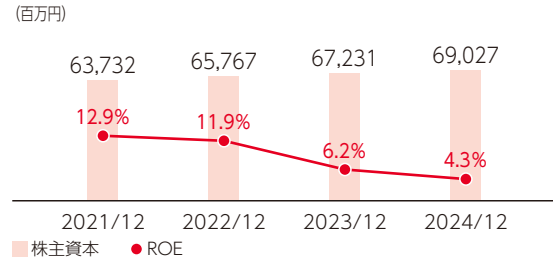
主な連結財務指標

より詳しい財務情報は、当社ホームページをご覧ください。
<https://www.nippondenko.co.jp/ir/>

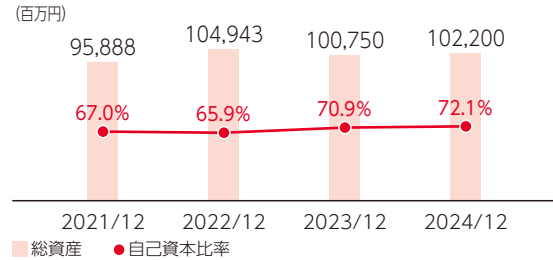
売上高／売上総利益率



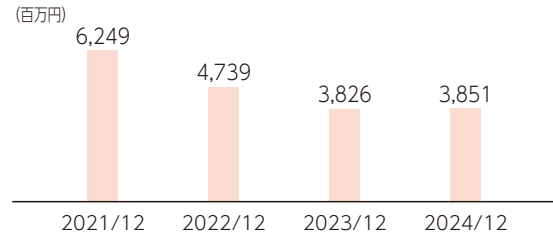
株主資本／ROE



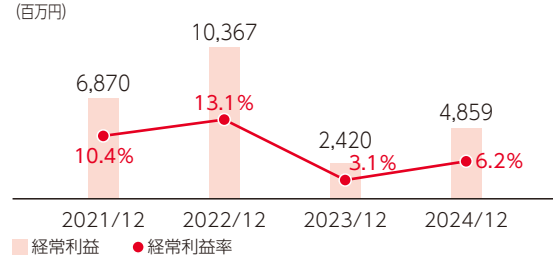
総資産／自己資本比率



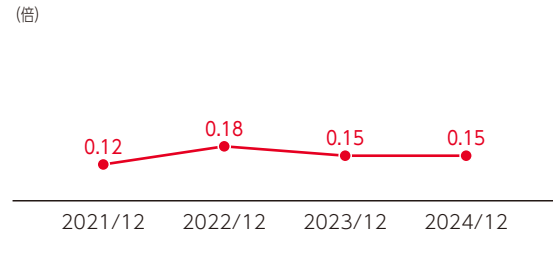
設備投資



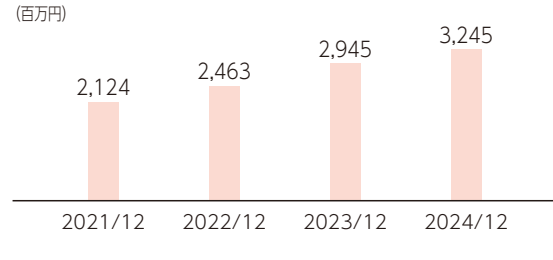
経常利益／経常利益率



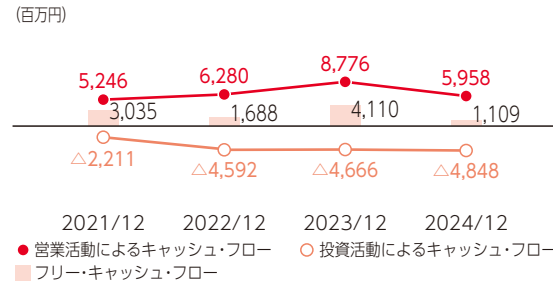
ネットD/Eレシオ



減価償却費



キャッシュ・フロー



会社情報 (2024年12月31日現在)

会社の概要

商号 新日本電工株式会社 Nippon Denko Co., Ltd.
 創業 1925年10月

資本金 11,108百万円
 営業品目 合金鉄・機能材料・焼却灰資源化・
 アクアソリューション・電力

役員 (2025年3月27日現在)

取締役

役職	氏名
代表取締役社長	青木 泰
取締役専務執行役員	小林 二郎
取締役常務執行役員	積田 正和
取締役常務執行役員	岸川 勉

役職	氏名
取締役執行役員	三宅 康秀
社外取締役(非常勤)	大見 和敏

監査等委員である取締役

役職	氏名
社外取締役	小野 健太郎
社外取締役(非常勤)	伊丹 一成
社外取締役(非常勤)	中野 北斗
社外取締役(非常勤)	谷 昌浩
社外取締役(非常勤)	末村 あおぎ

執行役員

役職	氏名
常務執行役員	西尾 清明
執行役員	田中 徹
執行役員	岡 猛敏
執行役員	中里 圭一

役職	氏名
執行役員	宮内 義浩
執行役員	松田 隼人
執行役員	平田 敦嗣

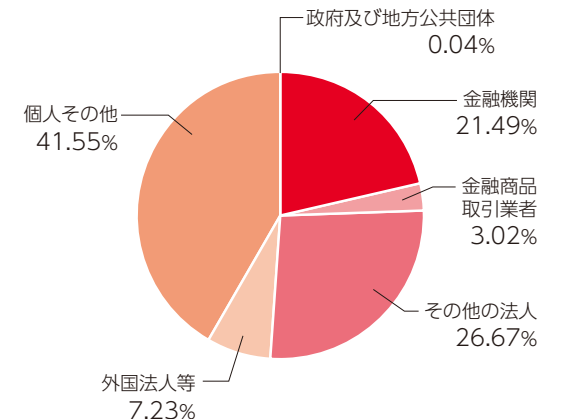
会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式総数 137,295,472株
 株主数 32,965名
 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	30,314	22.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,582	11.35
株式会社みずほ銀行	4,000	2.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,742	2.73
新日本電工取引先持株会	2,341	1.71
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.53
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	1,728	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,363	0.99
新日本電工従業員持株会	1,326	0.97
みずほ信託銀行株式会社	1,250	0.91

(注) 持株比率は自己株式 (4,281株) を控除して算出しています。

株主構成



▶ 株式についてのご案内

本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (〒103-8282) 電話 (03) 6860-6800 (総務部) ホームページ https://www.nippondenko.co.jp/
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
剰余金の 配当基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 (中間配当を行う場合)
定時株主総会の 基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (https://www.nippondenko.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をでき ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社にな ります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジでは お取り扱いできません のでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払(※)、 支払明細発行について は、右の「特別口座の場 合」の郵便物送付先・電 話お問い合わせ先・お取 扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以 外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

IR INFORMATION

2024年9月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

株主の皆様からいただいたお声 (一部抜粋)

純水製造装置、熱制御材料等 優位性ある分野の事業を拡大発展させ更なる成長を期待します。(50代)

焼却灰資源化事業に関しては、今後もっと自治体からの引き合いが出てくるのではないかと期待をしています。状況を見極めて、適切な投資を実行して頂くことを期待します。(30代)

積極的な株主還元の方針の明確化は嬉しく思いました。個人投資家説明会も今後も定期的に開催して欲しく思います。(40代)

8月の株主還元方針の強化の発表はとても嬉しかったです。今後も素晴らしいサービスを期待しています。(40代)

株主の皆様の声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセス入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp> **アクセスキー**

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 koekiku@pronexus.co.jp

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り

QRコードは株式会社デンソーウェア
の登録商標です。

新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。